

第11回 鎌倉市市民活動推進委員会 議事録

- 日時 令和4年(2022年)8月23日(火) 18:00~20:00
- 場所 鎌倉市役所 402会議室
- 出席委員 原田委員長、東樹委員、田島委員、吉岡委員、西畑委員、水澤委員、山口委員(以上委員7名出席)
- 事務局 市民防災部: 瀧澤次長、加藤係長、本多、島村、小池
- 傍聴者 2名

開会

1 具体的施策について

(1) 市民活動センターの在り方検討について

事務局から資料に基づき説明。

(質疑応答)

(委員長) 中間支援組織が今後どうあるべきかということについて、ゼロベースで皆さんお考えを率直に出していただければと思う。先ほどのアンケートでいうと、回答数がかなり少なく、属性を見ると60代以上のシニア、男性、センターを利用したことがある方が中心の回答だった。なので、市民一般ということではなくバイアスがかかっていると思うが、それを踏まえても、場所よりは機能面の充実ということを求めている方が多かったという印象を受けた。

(委員) 母数が少ないというのは置いておいたとして、回答した方の意欲が表れているので、大変参考になるのではないかなと思う。具体的に必要な機能が何かというところに私自身行き着いていないが、ちょっと別の観点から申し上げると、いわゆるアドホック的な、困った時のよろず相談所が求められているのか、あるいはルーティンとして常に行われているような機能面を求められているのか、あるいは両方なのか。ルーティンだとしたら、経常的に必要、あるいはあったらいいなということ。機能サービス面のハードは代替手段があるので、ここはあまり優先的ではないなと思う。

そのルーティンにしる何にしる、困った時の相談所的な機能がどう発揮できるかということに焦点を当てると、その組織のマネジメント、あるいはそこに関わる人間の資質になってしまうということかなと。そのルーティンの部分で、企業の内部統制という観点でいくと業務記述書というのがあるが、そういったものがあるのか気になった。

(委員長) 今のお話で、ルーティン、要は活動している団体に対する支援の部分と、困った時や何か新しくやろうとするような時に、相談できるというものがあるということだと思う。対象が事業型なのか草の根型なのかということも違うだろうし、それから中間支援の場合は個別の支援、例えば伴走やマネジメントの支援という個別の支援ということも必要だと思うし、セクター支援とかネットワークを作っていくって地域地域の活動団体全体が評価されていくような、そういうことも必要だと思う。

(委員) このアンケートを拝見すると、例えば3-4(オ)でセンターの不足している機能で相談とついでるものをまとめると17件になる。そうすると、やはり相談する場を求めているのというのを感じた。自分も市民活動支援センターを10何年とやってきたけれど、一番求め

られるところというのはその最初の入り口かなと。とにかく何でもいいから相談できる場が欲しいと。特に代表の方とか、壁打ちできる相手がいなかったりすることが多いので、そういう場があることによってその先に繋げやすくなるというのがここに表れていたのかなと感じた。あらゆる相談が舞い込む場所であるので、それに全てワンストップでは答えられないにしても、その繋ぎ先をどうされてるのか。そこが重要なポイントなのかなというふう感じた。

(委員長) こういった部分を仕様書等で書くと表現しにくいと思うが、言語化するとどのようになるか。

(委員) 横浜の支援センターや藤沢では、相談事業が一つの事業として事業化されていった。

(委員) それはどのくらいの人を割いているか。

(委員) 基本全員が対応できるようにして、横浜のセンターにいたときは常勤が6人。350万人の都市で、それでも少なかったと思うが。もちろんそのスタッフによって専門性が違う。例えば自分だったら設立・マネジメント・会計・労務、また、協働が得意なメンバーがいたり。最初は受け止めてからその分野に得意なメンバーにつないでいくということをやっていた。

(委員) 専門性もあったし、それから職員の中でも研修、レベルアップのようなこともやって、ということ。

(委員) そう。2人で対応することもあり、客観的な意見をお伝えするということが必要かなという思いもある。

(委員) 鎌倉市の市民活動センターには常勤がない。非常勤のセンター長が週3日、センター長補佐が同じく週3日で、重なるのは1日。その他に、大船と鎌倉と1名ずつ。なので、鎌倉に常にいるのが2人、大船にいるのは1人、こういう状態でやっている。受付があり、施設の運営・管理がほぼ中心になってやっているの、中々その相談ということに対応できるような状態にはなっていない。専門的な相談については、運営会議の中に相談部会があり、そちらに協力をいただきながら予約制で対応している。そして相談の幅が広い。生活相談から、NPOと名前が出た段階で市の方から送られてくる相談。話を聞いてみると全然違う相談だったりするが、そこに取られる時間も結構あるのが現状。もちろん新しく何か立ち上げたいというところも相談を受けているが、これを見るとセンターを実際に利用して相談が足りないということとは限らないのかなと思う。相談を実際にした結果不足だということなのか、それとも相談をしたことはないけれどこういうふうになったらいいねということなのか、どちらなのかなと。

(委員長) 相談業務といった時に、一つは受け止める力、どんなものでもキャッチして相手に応答するという、コミュニケーションを取る力。もう一つはその次に繋げるということはどうするか。おそらく中間支援でやるべきものは伴走支援のようなことになるだろうし、そうでなければ、適切に繋げて見守るようなことが必要だと思う。そういうものも含めて相談業務となるとかなり範囲が広がるし、場合によってコミットの仕方も違ってくる。その辺を仕様で書くのは難しい部分もあるが、そういうことも含めた相談業務ということであると、指定管理である以上部屋の管理が主になるような仕様はどうしてもなりがちなので、そこをどう改めて、相談業務に人を割けるようにするかというのは課題なのだと思う。

(委員) この現状は、追々変わる可能性があるのか。

(委員) この3年間は変わらない。それ以降の指定管理の仕様書の中でそこを実現するとするならば、その相談内容も含めて根本的に変えていかないといけない。今、年間1200万で2ヶ所を運営している。人件費だけでほとんど取られており、そうすると需用費が全然ないような状態。

(委員) 予算面から言ったら無謀なチャレンジだと思う。

(委員) 実際経営されてるとお分かりになると思うが、その範囲の中でやっているというのが現状。あるべき姿を今議論してこれを実現しようと思ったら、予算からして今の状態では無理だということ。

(委員) 設備の管理は横に置いておいて、相談やコーディネートというのは人が絡んで、どちらかというとその人の個人の才覚で動いてしまうということがあるが、そういう人材というのは結構集まるのか？

(委員) なかなか難しいと思う。

(委員) 要は、出来ないことを言っても話にならなくて、結局人が財産である。結局、できるということは、その人がいなければ駄目なのだとということだと思うが、そうか。

(委員長) 指定管理でやる場合には、部屋の管理業務を、ほぼほぼ削るしかない。要は場所貸しはしないとってしまうか、あるいはもう大船の方は人を置かないなど。

(委員) 思い切った手を取らないと、今あるべき姿、指針に書いてあるようなコーディネートや相談などのソフト面を充実させようと思ったら人が必要で、その人を今確保できるような予算がないというのが現状。客観的に見ても難しいと思う。

(委員長) 必ずしも2ヶ所に常駐で人を置かなければならないということではないはず。今は仕様上そうなっているが、次の時には集約するというようなことは、委員会として提案することができると思う。

(委員) ただ20数年前にここを立ち上げるときに議論をして、そこでは色々な議論があったと思うが、その時点ではやはり大船と鎌倉では違うという。エリアというか、その利用する方というか、移動しないとけない環境。藤沢も2拠点でやっている。なんというか、心理的な距離感もあったかもしれない。

(委員) 今お話が出た藤沢は人口が40万くらいで、2か所にセンターがあって1か所は分室のような、行政の建物の中の一つの部屋で、大船センターと同じような感じ。そこはどちらかという、ローカルな団体を対象としているので、自治会町内会のサポートや、お母さんたちのグループでこれからちょっと任意団体として活動をどういうふうに進ステップアップしてたらいいか、というような団体を対象にしている。本館である藤沢の方のセンターは、NPOの相談から対応させていただくというようなことをやっている。指定管理でやっているが、ワークシェアで、そこだけ人件費がかなり安くなってしまいが、人数多めに手厚くサポートできるような体制はできたかなというところ。両館合わせて3500万くらいですごく安い。

(委員長) 鎌倉より安くなってしまおう。

(委員) センター長をやっていたときは、他にも仕事を持ちながらやらないと生活がなかなか難しいという部分があった。

(委員長) そこは入札？

(委員) プロポーザル。

(委員長) それでも応募してくる団体は結構あるか。

(委員) あまりない。今の運営団体は20年近く運営しており、対抗馬が出てきた時もあるが、現在の運営者の方が状況がよくわかっている、ネットワークが広いというのもあった。相談機能に関しては、別途協働に関する相談としてコーディネーターを設けており、またアドバイザー相談ということも実施していたりと、手厚くやっている。

(委員長) 本館が一般的なNPOのマネジメントなどの支援をやって、分館がローカルなところに徹しているというのはとても理にかなっている。対象を明確にすることで守備範囲を明確にしており、戦略である。草の根の団体なのか、通常のNPOなのかというところに対象を絞り、そこではきちんとサポートをしていくという考えもあるかもしれない。全てをとるのが無理であれば、相談業務について誰に対してどこまでやるかというところを明確にしなければならない。

(委員) 人口が40万ということは、鎌倉の倍の人数以上いるから二館あるということなのだと思う。あと、自分が知っている範囲では、藤沢では、他の助成金を取ってきて魅力的な事業をやるであるとか自分たちで自ら収入を得ていくという活動をされていたという記憶があるが、鎌倉のNPOセンターも自分たちで収入を得ていくというのは可能なのか。

(委員) 可能である。鎌倉も行っている。

(委員) 収入が少ない中でも、収入を得られる形で新しい事業をやっていくことは可能なのかなと、何も経験がない中ではそういうふう感じた。自分が活動していてもその助成金オンリーで運営してるわけではなくて、自分たちで会員を募って会費収入と合わせてやっていく。そういったところをきちんとやっていくということが仕様として可能ならば、そのあたりの検討をしていただけたらいいのかなと思った。

(委員長) 一つのNPOで様々な事業をやっていて、その中の一つでセンターの受託を受けましたということはある。ただ、その場合も常勤で人を置けば、その施設のためだけに人を置かなければならないとなると思う。そうすると全体でペイするというのは難しいのではと思う。例えば利用料金制のような形で、貸し館は有料にして、その収入は3対1の割合で取っていいとか、一定の収益があがったら市にキャッシュバックします、というのがあると思う。そうすればインセンティブにもなっているかなと思う。そもそもそういうことはニーズがありそうか。

(委員) 有料化すると、恐らく利用率が下がると思う。自分たちも有料化を考えないでもない。ただ、4月～6月の利用状況はコロナの影響が大きく、それ以前の稼働率は8割くらいあった。そういう変動があった場合に、有料化である程度の収益を見込んだ形での予算組みであるとマイナスが出てしまう。

(委員長) 予算は今のままとして、例えば、自主努力で頑張って稼働率を上げた場合には一定の収入が得られるという仕組みはありえないことはないと思う。

(委員) それでもそんなに取れないだろうと思う。藤沢もそうだったかと。

(委員) 1時間300円くらい。

(委員) 行政センター(生涯学習センター)より安い。

(委員) 今無料でやっているが、同じ市の施設で今度指定管理になる生涯学習センターは、お金を取ってやっている会議室。市民活動センターが無料なので、生涯学習センターを利用

する方で、市民活動センターの会員の方もいらっしゃるので、無料の方にどうしても流れだしてしまう。

(委員長) 施設の有料化は可能か。

(事務局) 条例改正になる。

(委員長) ハードルが高そうか。

(事務局) 市民活動支援として、今無料のところ受益者負担を求めるということで、単純に有料化というのは検討が必要であると思う。全体的にセンターのあり方を見直していく中で、セットで考えていくところだと考えている。利用料金を指定管理者に上乗せするということであると、一定額は指定管理料としてその費用に充てられるような形になり、それ以上のプラスアルファの部分がインセンティブになるという仕組みにはなるので、委員がおっしゃっていたように、利用料が予想以上に減ってしまった場合に、逆に運営の方に影響が出てしまうという懸念はある。

(委員長) 相談業務とセットでセンター利用に価値を見いだして料金を上げるということではできなくはないと思うので、そこはまた別途検討する。

(委員) 相談にこられる団体の方は、答えを求めているか。何を求めているか。

(委員) 様々で、明確な答えを求めている方もいらっしゃるし、具体的な何か、技術的なことだとか、法律的なことだとか、そういったことの答えを求めている方もいらっしゃる。個人の方も多いが、私は何したらいいのでしょうかというような相談も当然ある。ボランティアしたい、しましようといったような。後は、生活困窮といったようなご相談が回ってくることもあるが、それはこちらで受けられないので、福祉系か市役所の暮らしと福祉の相談窓口を案内するとかそういったこともある。

(委員)

指針を何回か読み直していた。組織であればミッションとか言葉を変えればそういうものがあるが、指針はそうではない。こんなことやってたらいいな、と言っている。やりなさいではない。そこがじっくりこない。何を答えとして求めているかと聞いたのは、答えのないことはたくさんあり、むしろそちらの方が多いいんじゃないかと。だったらあまりあてにするなということになるが、そうするとそのミッションは何なのかというところをもう1回頭に入れてもいいのではないかという気もしてきた。アンケートで厳しい意見を書かれてる方、もはや感情論の方もいらっしゃるが、これは自分の思ってることと違うところのギャップだと思う。そういうギャップはどこにでもたくさんある。そのギャップが埋まる場合ももちろんあるが、それを簡単に埋めるとするのがミッションだとしたら、求める先が違わないかということにもなりかねない。その辺の線引きがどうなのかなと思った。

(委員) 例えばコロナで Zoom 会議が増えてきて、実際センターを使って Zoom 会議をしたいとなった時に、Wi-Fi の設備が貧弱だと思うので、これを設備として導入してもらえないかということは市の方をお願いをしたが、それはできなかった。なので、運営会議の法人として回線を引っ張ってきて利用料を毎月払って行っている。ここはサービス料が取れない。そういう形でこちらの持ち出しが当然あったわけだが、それでこのアンケートに書いてあったのは、Wi-Fi の環境についてご不満をかなり述べられていて、そこに十分な対応ができてない。そんな新しい時代に合わせた要請に対して、設備的にもちょっとできない

ということはあった。

(委員) なるほど。インフラは何でもタダだと思ってる人がいる。それは考えを改めてもらうしかない。

(委員長) 基本的な問題意識として、場所貸屋ではなくて、やりたいと思う人の背中を押すという役割なので、そこはそんなに気にする必要はないと思う。ただ、やはり体制上できないという問題はあるかもしれないが、個別ニーズに対する相談業務をきちんとするということが、それからその特定の団体というよりはそのセクター全体の底上げを図るようなネットワークとか、あるいはアドボカシーとか、要は関係性をきちんと作るような努力をすること、それからそれぞれお金ないけれど、例えばコンソーシアムで主管団体があって色々な団体を巻き込んで一緒に助成金をおこすとか、あるいは助成金の申請書を一緒に書いてマッチングしてあげるとか、そのような業務が求められてるんだろうと思う。確かにどこまでやったかという成果は出しにくいけど、何をやってどう変わったかということを出せると思う。なので、そこはしっかりとブレずに目指した方がいい。少なくとも、今の場所貸しが主と思われているというあり方を変える必要があると思う。

(委員) 我々もそういう方向に舵を切りたいと思っているが、なかなかその辺の認識が、利用者の方の認識が変わらないと、というところはある。それから、ネットワークやコンソーシアム、アウトリーチしていかなければいけないこともあると思うが、それに対して使える時間というのが、人も含めて足りないというのものもある。そこを確保しないと中々改善が難しい。

(委員長) 1200万で、例えば単価400万として、残りを事務経費に充てるということをして400万相当の人2人が限界。要は、常勤の実働部隊2人が必要という体制の中で何ができるかという議論なのだと思う。その人の能力にもよるだろうが、大体二人駆でできることが何なのかというところを考えた時に、やはり相談業務が重要だということであれば、そこを特化するために今やっているところを見直すところはどこかという議論が必要だと思う。そうすると場所貸しのための色々なクレーム処理や受付の応答等に手間手数料がかかるのであれば、そこは思い切って簡素化してもいいような気はするがどうだろうか。

(委員) 先ほど不要な機能ということで印刷があったが、段々と減ってきているのは事実。今はネットで印刷すればかなり安くできる。機械のリース代は指定管理の中に入っているが、印刷代等は収入としていて、大体100万から200万円。それが段々と減ってきている。自分で印刷機の操作ができないという方も結構多いので、お手伝いをするという形で、そこに手間もかかっている。

(委員長) 今はコンビニでも取れるというところもある。

(委員) ただ、値段はかなり下げている。

(委員長) 結局利用できる人数は限られているので、ある意味公平性に欠けるような、利用できた人は無料で、そうでない人は別の施設を有料でというのは、それはそれで別の意味で公平性を欠くような気はする。

(委員) 市民活動の指針や施策を作ってきた中で中間支援で受け止めたらいいいということはたくさんあったが、実際はかなり難しい。現実問題、人数など。

(委員) 現状では難しいが、これから先のことをどう考えていくかという議論が必要。

(委員) 今の議論が固まって、そうしていくといのであればもう少し手厚くしてくれないと無

理だと思う。大船の方は、予約なしで空いていれば使える、セルフで綺麗にして帰ると言うくらいでもいいのでは。横浜にもそういう場所があった。センターとして1か所にはとにかく人がいて、相談を使う側が場所を変える。ニーズに合わせて使う側が場所を変えるという形にしていくしかないのかなと思う。それから、人数が少なければ少ないほど、1人1人がエキスパートでないと難しい。もちろんそこだけで全部答えられるわけがないので、色々なネットワークを持って繋げる、専門の相談を紹介するなど。また、スタッフの研修の機会も必要。日々忙い中、自分でスキルアップしてくださいといわれても難しいなど。研修の機会は定期的であればよい。

(委員長) 貸せる部屋はいくつある？

(委員) 会議室は一つの部屋を分けて二つある。

(委員長) 例えばもう貸会議室はやめて、研修や講座として使うというのは、仕様を変えれば可能か。

(事務局) 仕様上できなくはないが、実際に会議の場へのニーズは一定ある中で、その代替をどうするかというところセットになるのかなと思う。

(委員) 今の時代リモートでも相談・会議ができるので、わざわざ集まるというのも…というのはある。

(委員長) 登録団体が使える？

(委員) 基本的にはそう。

(委員長) そうすると、使ってる団体というのは固定された団体になっている。

(委員) 完全ということではないが、割と固定されている。新しい団体が予約を取りにくいかもというのは、ないことはないかもしれない。取りたいところが取れないために、センターを利用しなくなってしまったという話も聞いた。

(委員長) 相談業務やネットワークにリソースを割いてサポートしていくとすれば、貸し会議数に労力をかけることの意味を正直感じない。要は特定の受益者にしか還元されない。鎌倉10何万人の、その他にもっとやっている団体に対して、ちゃんとメリットを提供しようとするれば、貸し会議室よりはもっと自主運営に使って、自分たちの機能を強化するような方向で考えてもらわないと、ちょっと両立は難しいと思う。

(委員) その意見に賛成。別の視点で意見を申し上げると、鎌倉市の人口動態ご存知だと思うが、これを見ていて唾然としてというか、今さらのことではあるが、かなり高齢化している。5年先はもっと進む。その下、この市民活動を支える人口はどれぐらいいるかと。

もう一つ、その人たちの色々なリテラシーはどうかということは、当然今の方よりもITリテラシーは上がっている。そういう環境で育っているから。そういう条件に変わるんだという前提で作っていかないとと思う。言い方は悪いが、お茶飲みに集まって会議です、では困る。自分が所属するボランティアの会議も全てオンラインで行っている。

先程申し上げた人口動態というのも頭に入れるべきだと思っていて、この10年、20年かなり高齢化が進んでおり、地域によっても変わる。5年経ったらもっと進む。

(委員長) 若い世代とIT世代のソーシャルビジネス型と、昔ながらの人、それぞれたくさんいる。もう一方のニーズにフィットできていないというのは、将来的に見てどうなのかなと思った。活動していて現実苦闘してるところにきちんと支援の手が及ぶという、それを優先するとやはり貸会議室よりは、相談業務にリソースを配分する。今使ってる人でもそう

いう意見が出ている。どういう対象で、具体的に何をやるのかというのは、多分それは受ける側の人のスキルや特質にもよるので、そこまではなかなか特定できないにしても、相談業務・ネットワーク業務・資金をマッチングするような業務については、その辺に特化して、次の指定管理ではお願いをしたいと思います。

(委員) 法人を立ち上げて10年になるが、1年目は、やりたいという熱意だけの自分達の話聞いて整理をしてくれるっていう人が必要だった。その次はNPO法人になるためにどうしたらいいかが必要だった。次は助成金を取る時にどうやってプレゼンをしたらいいのか、今度取ったら会計をどういうふうにやったらいいのか、と段々そういったステップアップしていく。その時代ずっとNPOセンターには実はお世話にならずに、他の方1人に相談していて、それでできたということがある。だからちゃんとわかる方が1人いたら、それでその法人は育っていくというのは実際体験しているので、やっぱそうなのかなというふうには思う。

(委員長) こちらが相談業務を特定するというよりは、相手のニーズに応じた対応がきちんとできる人を常時置くということが大事なのだと思う。アウトリーチや色々あるだろうし、けれど常駐しなければならないということで、複数人そういった人が必要になるのだろう。

(2) 令和4年度つながる鎌倉エール事業の報告及び課題共有
事務局から資料に基づき説明。

(質疑応答)

(委員) 令和3年度の相互提案協働事業の報告について。この活動には自分もスタッフとして関わっていたが、ある意味、ほとんどが委託事業だった。市の方が何か関わって積極的に行動して進めたという感じではないと思う。そういう意味では、今回の協働コースは委託的なものを少し取り除くことができたというのは良かったのではないかなと思う。事前に綿密な打ち合わせを行ったし、実際委託と思われるところは協働コースとしては進まず、別のやり方を提案していた。告知に時間がかけられなかったのも、そこは不十分だったかもしれない。ただ、それでも9団体の協働コースへの応募、それからスタートアップの方でも多くの応募があり結果3団体採択となり、そういう意味では市民の方の関心が高かったんじゃないかなと思う。

(委員) 審査の前に質問表を作ったのは非常に良かったと思う。資料を読み込めたというのは非常に助かった。いい加減なことはしなくなかったし、相手も真剣なので、こちらも真剣にやるというのは当然で、質問表として整理できたのが良かった。また、もう一つ言うと、提案書の内容の事前の整理がどうなっているのかというところはあった。

(委員長) 結構差があったか。

(委員) 皆さん真剣に考えて「私はこうしたいんだ」という方ばかりでどこまでも本気であるし、でも、じゃあ何を課題として認識しているかとなった時に、その対象とするものだったり人だったり、そういうところに自分の思いはどうなんだというのは、プレゼンすると結構出てくる。色々質問されて、思いがほとぼりする答えがパッと出たり、少し引っ込んでしまったりとあったので、大変良い審査会になったのではと思う。

(委員) まずスタートアップコースについて。一つ思ったのが、この場は単なる夢を語る場で

はなくて、プラス実現可能性というのをいかに伝えていただくかというのが、やはりつながる鎌倉エール基金寄附していただいた方々の思いに応える機会なのかなというふうに思って、結構シビアに審査をさせていただいた。事前にどこまでプレゼン資料や申請書を作るのに準備ができたか、そのサポートをどういうふうに来てきたかというところは結構重要。他の助成金の審査員をさせていただいたことがあるが、そこは申請する前に、先生や事務局の方に相談した上で、ある程度形を作ってから公開審査会に臨んでいるようなところがある。公開審査会だったので、審査する側も終わってから詰め寄られたりすることもあるくらいお互いに真剣勝負でやっている。やはりある程度事前の準備がないとこの場に進むこととというのは、いくらスタートアップコースであっても難しいのかなと感じた。本当は全部とりたかったが、ここはあまりにもという感じだったので。

(委員長) 評価項目や評価の仕方については、あまり齟齬はないということで良いか。

(委員) 協働コースでプレゼンに進まなかった事業について事務局に確認したい。5番の「提案事業のタイミングが良くないため」ということの意味、8番は、市としてやる前に団体から提案が出ている中で、市は取組ニーズをリサーチしているのか、職員の手で行うのであればいつ頃実現するのかを団体に出すべきではないかということ、9番は代替案として青少年課とのかまくらっこの講師の事業として検討することになったとあるが、であれば青少年課との協働でこれを出せなかったのかということ。

(事務局) 5番については我々としても課題を感じた。地域のつながり課からは、担当課に対して、協働を受けられない・難しいということであれば、何かその代替になるようなものを提案いただきたいと基本は伝えているところではある。担当課としては、今優先させるべきものというのが今回協働の提案を受けたものではなく、主として明確にやらなければならないものがあるから、現時点でこの提案を受けても今のところ優先順位は高くできないというような理由で、今回は申し訳ないということになった。

(委員) そうであれば、例えば市としての事業計画に対して優先順位としてこちらを優先させるために、というふうに書いておかないとわかりにくいかなと思う。スペースの関係でこういうふうに記載をされたのかもしれないが、これだとやりたくないだけなのかなと見えてしまう。

(委員) これを読んだ時に、団体の言っていることはこの担当課の仕事なんじゃないかと感じた。タイミング云々ではなく、これは私たちの仕事だとの答えだったのではないかという気もして。

(委員長) 確かに自分も90年代にこういう取り組みのNPOと一緒に仕事したが、何だか25年とか30年くらい前のことなのかなと。役所としてはもうやっていて、というような話で。

(事務局) おっしゃるような理由もあるのかなというところで、要するに今こういうオンラインや動画が流行っている中で、今回のご提案の内容とを踏まえて優先順位的にこことどうしてもやりたいというところまではいかなかったというのが理由としてはあるのかなと思う。

(委員) それをしっかりと伝えないと、団体側からしたらタイミングが合えばいいのかと思ってしまう。これではないところを求めるところをきちんと言ってあげた方が良いと思う。

(委員長) 問題意識自体は大事なんだけど、古いのだと思う。こういうことはもう前提とし

て施策として進んでるところがある。だから例えばこの取り組みはもうある程度部分的にやれていたり、施策、契約中に落とし込んでいっているので、その次のこの先のことを見据えた提案をして欲しいとか、そういうふうには言えば相手もわかる。

(委員) そういうふうに言ってあげた方が親切かなと思う。

(事務局) 今すごく貴重なお話をお聞きできたと思っている。ご提案されたものに対して、あまりこうやって魅力的ではないということは、仲介に入ってる我々もやはり中々言いにくいところが実はあって、少しお茶を濁すような言い方をしてしまったところは、確かに団体のためにもしかしたらならないのかもしれない。今お話をお聞きして反省点として実感した。

(委員) 非常に難しいと思う。多分そうなのかなとも思いつつも今議論させていただいた。

(3) かまくらエール基金の活用について
事務局から資料に基づき説明。

(質疑応答)

(委員) 地下道ギャラリーは何人くらい見るのか。自分も団体として出したことがある。雨宿りにはちょうどいいかもしれないが、果たして見るのかと。ちょっと否定的な意見で申し訳ないが、自分がやっていて気になったところ。後から何人だったという統計が出てくるわけではない。

(委員長) 目立つような感じなのか。

(委員) いいポイントだと思う。自分はそこにあることを知らなかった。

(委員) 通行する人は多い。市民活動やられてる方はそこが一つの媒体なので認知はされていると思うけれども、通路でもあるので、立ち止まってよく読み込むということではない場所ではある。

(委員長) 細かい字でたくさん書くよりはキャッチーなのがいい。

(委員) 基金のチラシの作成とあるが、作成したものをどこに配るか、どのタイミングでというのはあるか。

(事務局) 具体的な時期は決まっていないが、様々な場所に貼ったり NPO センターで配っていただいたりなどで周知していきたいと考えている。

(委員) 今市は LINE を使っているが、それをやる予定はあるか。

(事務局) 検討していきたいと考えている。

(委員) アカウントは多分 6 万とか 7 万くらいだと思うが、一つの手だと思う。チラシを作る金がかかるのであれば、SNS に PDF を入れるなど、そういう考え方をした方がいいのではないか。また、JCOM や鎌倉 FM などを使うというのはできないか。

(事務局) 色々な媒体の活用を検討したい。

(委員) エール基金への寄附がエール事業に活用されるということが確定しているわけではない中で、寄附する側からしたら何に使われるかというのが一番大事なのだと思う。それが見えない状態で周知が必要か、どう周知していくか。

(委員) 決まっていないのか。

(事務局) 今までの推進委員会の議論の中で、基金の活用先としては、市民活動支援・協働事業の拡充・場の支援といったことを整理してきた。基金は令和 3 年度に設置して 258 万

8000 円貯まったところではあるが、まだ設置したばかりで今後が見通しにくい。その中でエール事業は単年度事業ではなく制度として継続していくものであるため、今年度は基金があるので実施します、来年度は基金の残額がないのでなしです、となってしまうと、応募する側としても使いにくい制度になってしまう。また、エール事業がスタートして選考すら行っていない状況であるため、制度のどこに課題があるのかが見えていない。あとは今の 2 コースも、例えば金額の拡充ではなくて団体側の書類作成の支援や伴走・コーディネート・アドバイザーであったりという拡充もあるかもしれない。そういう伴走のために基金を充てるというのも案の一つだと思う。そういったところを、制度を運用しつつ基金への寄附状況をみながら決めていきたいと考えている。そういう意味で、今、エール事業に基金を充てるという確定がされていないということ。おっしゃる通り、エール基金を周知する際にはその活用先とセットで PR していかないと響かないということは事務局としても課題として捉えている。

(委員長) 地下道ギャラリーを念頭に置いた場合は、誰にアピールするかというと、一つはこれがあるから応募してというのか、観光客に返礼品もあるしふるさと納税でこれがありますよ、興味あればぜひという。地下道ギャラリーでキャッチーにということであれば細かく書いても仕方ないと思うので、対象を絞って、こういうことに使われていますとか、ぜひ応募してくださいくらいのものでいいのではないかと思います。

(委員) それであればざっくり市民活動の推進のために使われますくらいのことなるのかなと。ただ、エール基金がエール事業で使われますというのは、現時点では事実ではないので表現に気を付けた方がいい。

(委員長) 事務局は、ふるさと納税で市民活動の応援に使ってますということか、エール事業に応募してくださいということか、どちらを考えていたか。

(事務局) 基金への寄附はふるさと納税がほとんどで、ふるさと納税は返礼品の関係で基本市外の方になる。市民の方に対して、鎌倉市として市民活動を応援するための基金を設置したので、ぜひご協力をお願いしますということが最初の思い。その上で、エール事業もスタートしたので併せて周知したらどうかと考えた。確かに基金がエール事業に使われていますとは言えないところがあるので、「基金作りましてぜひご協力お願いします」、また、「鎌倉市ではこのような市民活動が行われていて、こういった市民活動を応援していくためにこの基金があります」といった見せ方に今年度はなるのかなと思う。

(委員長) それは大事なアピール。中身については、チラ見しかしない人に対して情報量も絞らざるを得ないので、ふるさと納税、市民活動応援、何かそれくらいのもので、ぱっと見てわかるくらいのものにせざるを得ないかなと。観光客も多いし、そのくらいで良いのではないか。

(委員) あえて QR コードだけ出すとか。

(委員長) 大学の学科が来年少し変わるということで、デザイナーと何十回も話してキャッチーなものを作った。何個も入れないで、下に学科名と QR コードを入れた。その方が訴求効果かなりあった。多分二、三行くらいだと思う。パッと見て申込してもらえそうなキャッチーな感じが良い。

(委員) 「鎌倉にエールを送ろう」とかそういう感じ。

(委員) そういうことだと思う。鎌倉はある種特殊な町で、鎌倉市外の人が鎌倉に関心が高

い。鎌倉のために何かしてあげようとしたり、鎌倉の何かに参加したいという方が結構多くて、それはほかの市ではあまりないことだと思う。そういう意味で言うと、むしろ「あなたも鎌倉市の市民の一員ですよ」くらいの方が、効果的なのではないか。

(委員長) むしろ市外の人へのPRにしてもいいのかもしれない。市内の人は広報など色々な媒体を見る機会があるので。

(委員) お金を欲しいというふうに思ってる人は多いので、そこはあまり発信しなくても探し当ててくるかなという気はする。だから、その使う募集の方は、そこに応募をすると自分たちのステップアップに繋がるというようなシステムをちゃんと作った方が良いと思う。先ほどの話を戻すようだが、事前に書類がちゃんと整っていて、その人たちが何を目的にどうしたいかというのをもう少しその事前の段階で話を聞きながら一緒に整理してあげて一緒に考える、というようなところをやることで市民活動が育っていくと思う。募集することで市民活動が育っていくというよりは、その流れの中で多分育って行って、自分はすごくそこで育てられたというふうに感じている。地下道ギャラリーは市外の人に寄附金のお願いのアピールという形に徹底する、システムの方は市内の人たちに向けての育てるという役割を持つというようにしたらいいと思った。

(委員長) ふるさと納税で、使い道に市民活動支援がある自治体は少ないような気がするの
で、こういうことを鎌倉でやっているというのを周知する意味はすごくあると思う。潜在的には、これを見た人が何かを何%かやってくれそうなのは気もする。

(委員) 今のふるさと納税のパフレットの中で、エール基金の記載は1行しかない。他に使う内容を見ると、例えば鎌倉市の歴史、山や文化財を守るためだとか子供たち、観光客だとかとあるが、これは全部市民活動に関わっていること。つまり、設備的な投資は市がするとして、そこに関わる人を動かしてるのは、市民活動がかなり関わってる部分であって、こういうこと全体が市民活動に支えられてますよみたいなことくらいまで言ってもいいかもしれない。単純に1行だけの照会ではなく、そのくらい鎌倉市を市民活動が支えていますということ、このふるさと納税の中でもPRしていただくと、市民活動を選んでいただけるのではないかなと思う。ふるさと納税のパフレットの中に、エール基金のチラシを挟み込めると効果的。

(委員) QRコードが一番いいと思う。紙だと捨てられてしまうが、QRコードであればスマホに入る。記憶より記録に残る方がいいと思う。

(委員) あとは基金のPRとエール事業のPRとはやはり分けて考えなければいけないと思う。例えばエール事業であれば、鎌人いち場や市民活動センターフェスティバルなど、そういう場所の方がかえって事業に応募する方が来るので、そこでPRするのがいいのではと思う。

(委員長) 展示の内容については、今までの意見を踏まえて事務局の方で工夫していただければと思う。

2 その他

事務局から次回の推進委員会について事務連絡。

(質疑応答)

(委員) 話が戻ってしまうが、センターのアンケート6アのところで、現在あなたが困ってい

ることは何ですかというところが、要するに活動の担い手不足や高齢化といったことが上位に挙げられているけれども、確かNPOセンターで以前、大学生や若い人たちの集まりができてきたというようにおっしゃっていた。すごく期待できるなというふうに思ったが、そういうところのマッチングのようなことがないと、ここの問題の解決に繋がらないなというふうに思った。こういうところで腕の見せ所かなと。

(委員) 若い人がいない、若い人が欲しいという団体が多いが、若い人が入ったとして、受け入れる側がその気持ちがあるかどうかということも重要。

(委員) 若い人を入れるとか何とかではなくて、何か同じ作業をしてみるとか、ワークショップだとか、何か接点を持たせるとか、そういったことがすごく大事なのだと思う。

(委員) 受け入れる側としても、若い人がいたから使い倒そうではないが、そういうこともある。ちょっとその辺は気をつけないといけないのかなと思う。受け入れ側の体制というか、その辺は意識も含めて。それをやってしまうと、若い人はもう繋がらなくなってしまう。

(委員) 多世代の交流って不器用だなと思う。面白いのだけれど。

(委員) 労働力としては使うけれど企画には一切入れないということもある。そうすると若い人たちは嫌がってしまう。